【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第58期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＮＳＤ
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　今城　義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町２丁目101番地
【電話番号】	03－3257－1130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートサービス本部 経理部担当　大上　敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町２丁目101番地
【電話番号】	03－3257－1130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートサービス本部 経理部担当　大上　敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	56,605	62,330	117,813
経常利益	(百万円)	8,353	9,216	19,326
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	5,370	5,778	13,009
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,360	5,732	15,009
純資産額	(百万円)	67,150	71,554	74,799
総資産額	(百万円)	89,619	96,605	97,442
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	70.22	76.40	170.49
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.9	73.0	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,883	9,063	16,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,585	△4,699	△3,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,221	△9,150	△10,517
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	28,977	27,697	32,491

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済につきましては、物価高や金利上昇等の景気押し下げ要因もありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢の影響の長期化による景気下振れリスク等もあり、今後の動向には留意が必要です。当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績に支えられ、引き続き経営課題の解決に向けたＡＩやＤＸの活用を目的としたＩＴ投資が進み、受注環境は良好に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは2027年３月期を初年度とする３カ年の中期経営計画（以下、現中計）を策定しました。現中計では、ＡＩをはじめとする新技術を積極的に取り込んでいくとともに、複数の得意なビジネス分野を育んでいくこと等を目的に、当社グループの持続的な成長に必要な投資を「成長投資」と位置づけ、優先的かつ積極的に取り組んでいます。これらを通じ、将来の収益力向上に向けて事業基盤を一層強化するとともに、健全な財務体質を維持してまいります。

システム開発事業につきましては、当社の中核ビジネスとして持続的な成長を目指すべく、上流工程を中心とするビジネスに業態をシフトし、収益体質の一層の強化を図っています。また、ＡＩ等の新技術を活用したシステム開発にも積極的に取り組んでおり、その一例としてステンレス鋼管・鋼材の製造会社において長年の課題であった生産計画業務の自動化を最適化ＡＩにより実現しました。業務の効率化及び技能継承課題の解決に貢献するなど、事業に直結する経営課題解決への取り組みを進めています。

また、現中計の施策を推進するために必要な戦略として、人的資本への積極的な投資を行っており、上流工程を担う人材の拡充を進めるとともに、ＡＩ事業を支える「ＡＩエキスパート」人材の育成を強化しています。

ソリューション事業につきましては、事業規模の拡大及び採算面の向上を目指します。特に、ＡＩソリューションの研究・開発への集中的な資源投入を通じ、魅力のあるソリューションを開発し、提供していきます。加えて、当社ソリューションの一層の販売拡大に向け、認知度向上を図るためのＰＲ戦略にも取り組んでいます。

当中間連結会計期間の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	
システム開発事業	48,641	53,205	4,563	9.4%
ソリューション事業	7,964	9,125	1,161	14.6%
売上高	56,605	62,330	5,724	10.1%
ＤＡＳ事業	26,313	34,234	7,920	30.1%
うち ＤＸ・ＡＩ等新技術関連	18,348	25,108	6,759	36.8%
営業利益	8,238	9,063	825	10.0%
経常利益	8,353	9,216	862	10.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,370	5,778	408	7.6%

ＥＢＩＴＤＡ	9,485	10,383	898	9.5%
ＥＢＩＴＤＡマージン	16.8%	16.7%	△0.1ポイント	－

※ ＤＡＳ事業とは、当社グループの注力事業で、ＤＸを目的としたシステム開発事業、ＡＩ等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

※ ＥＢＩＴＤＡは「営業利益＋減価償却費＋のれん償却額」により算出しています。

売上高につきましては、システム開発事業では、引き続き金融ＩＴの受注が好調であったことや、ソリューション事業において、医療・ヘルスケアやセキュリティ製品の販売が伸長した結果、前年同期比10.1%増収の62,330百万円となりました。このうち注力分野であるＤＡＳ事業につきましては、ＤＸ・ＡＩ等新技術関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比30.1%増収の34,234百万円となりました。営業利益は、現中計で掲げている成長投資に伴う販管費等の増加があったものの、増収効果等により、前年同期比10.0%増益の9,063百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比10.3%増益の9,216百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7.6%増益の5,778百万円となりました。

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

（セグメント別売上高）　　単位：百万円

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	
システム開発事業	48,976	53,621	4,645	9.5%
金融ＩＴ	16,908	19,575	2,667	15.8%
産業ＩＴ	13,870	14,340	470	3.4%
社会基盤ＩＴ	11,714	12,722	1,008	8.6%
ＩＴインフラ	6,483	6,982	498	7.7%
ソリューション事業	7,969	9,138	1,168	14.7%
調整額	△340	△428	△88	－
合　　計	56,605	62,330	5,724	10.1%

（セグメント別営業利益）　　単位：百万円

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	
システム開発事業	8,373	9,097	723	8.6%
金融ＩＴ	3,204	3,561	357	11.1%
産業ＩＴ	1,972	2,020	48	2.4%
社会基盤ＩＴ	2,088	2,396	308	14.8%
ＩＴインフラ	1,108	1,118	10	0.9%
ソリューション事業	149	430	280	187.4%
調整額	△284	△463	△179	－
合　　計	8,238	9,063	825	10.0%

※　セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。
※　調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

＜システム開発事業（金融ＩＴ）＞

金融向けソフトウエア開発事業につきましては、大手銀行において基幹システムの更改案件をはじめ既存案件の拡大により大きく伸長したほか、保険会社では既存案件の拡大等もあり、売上高は前年同期比15.8%増収の19,575百万円となり、営業利益は前年同期比11.1%増益の3,561百万円となりました。

＜システム開発事業（産業ＩＴ）＞

産業向けソフトウエア開発事業につきましては、サービス業で大型プロジェクトの収束の影響等があったものの、物流等の運輸業や建設業における受注拡大等により、売上高は前年同期比3.4%増収の14,340百万円となり、営業利益は前年同期比2.4%増益の2,020百万円となりました。

＜システム開発事業（社会基盤ＩＴ）＞

社会基盤向けソフトウエア開発事業につきましては、通信業のほか、航空等の運輸業や公共団体等からの受注が伸長したことから、売上高は前年同期比8.6%増収の12,722百万円となり、営業利益は、前年同期に発生していた採算性の低いプロジェクトの収束等により、前年同期比14.8%増益の2,396百万円となりました。

＜システム開発事業（ＩＴインフラ）＞

ＩＴインフラ事業につきましては、金融業や公共団体を中心に、各業種においてインフラ構築案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比7.7%増収の6,982百万円となり、営業利益は販管費等の増加に加え、ハードウェア調達環境の影響から利益率が低下し、前年同期比ほぼ横ばいの1,118百万円となりました。

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業につきましては、医療・ヘルスケアソリューションが前年同期比で増収となったほか、公共団体等におけるセキュリティ強化のニーズ拡大等により、売上高は前年同期比14.7%増収の9,138百万円となり、営業利益は利益率の高い製品の販売が好調であったことに加え、増収に伴う利益率の改善もあり、前年同期比約2.8倍となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少604百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,125百万円、建物及び構築物の増加460百万円などから前連結会計年度末比836百万円減少し、96,605百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加570百万円、賞与引当金の増加1,965百万円などから前連結会計年度末比2,408百万円増加し、25,051百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加5,778百万円、配当金支払いによる減少7,288百万円、自己株式の取得による減少1,796百万円などから前連結会計年度末比3,244百万円減少し、71,554百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、27,697百万円となり、前連結会計年度末比4,794百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益9,217百万円による収入を主因に9,063百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出6,216百万円、無形固定資産の取得による支出365百万円等により、4,699百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7,288百万円、自己株式の取得による支出1,796百万円等により、9,150百万円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は316百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	83,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	86,000,000	83,000,000	―	―

(注) 2026年９月28日開催の取締役会決議により、2026年10月16日付で自己株式の消却を行っております。これにより発行済株式総数は3,000,000株減少し、83,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	86,000,000	―	7,205	―	6,892

(注) 2026年９月28日開催の取締役会決議により、2026年10月16日付で自己株式の消却を行っております。これにより発行済株式総数は3,000,000株減少し、83,000,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	9,328	12.38
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,363	4.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	One Congress Street, Suite 1, Boston, MA 02114, U.S.A. （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティA棟）	2,780	3.69
ＩＰＣ株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目10番８号　渋谷道玄坂東急ビル　２Ｆ－Ｃ	2,579	3.42
株式会社ビギスト	東京都渋谷区道玄坂１丁目10番８号　渋谷道玄坂東急ビル　２Ｆ－Ｃ	2,579	3.42
ＮＳＤ従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町２丁目101番地	2,272	3.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	2,070	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	1,818	2.41
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋３丁目11番１号)	1,812	2.40
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	7th Floor, 155 Wellington Street West, Toronto, Ontario M5V 3L3, Canada （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,302	1.72
計	－	29,906	39.70

(注) １．千株未満及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下３桁目を切り捨てて表示しています。
２．上記のほか当社所有の自己株式10,680千株があります。
３．2026年10月７日付でフィデリティ投信株式会社が提出した大量保有報告書の変更報告書において、2026年９月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー(Fidelity Management & Research Company LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	3,334	3.88
エフアイエーエム　エルエルシー(FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	1,445	1.68
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー(Fidelity Management Trust Company)	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	155	0.18
フィデリティ　インスティテューショナル　アセット　マネジメント　トラスト　カンパニー(Fidelity Institutional Asset Management Trust Company)	アメリカ合衆国、03301ニューハンプシャー州、コンコールド、キャピトル・ストリート9、CTコーポレーション・システム	885	1.03
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目1番17号神谷町　プライムプレイス	787	0.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,680,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,063,500	750,635	―
単元未満株式	普通株式 255,600	―	―
発行済株式総数	86,000,000	―	―
総株主の議決権	―	750,635	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権８個)及び36株含まれています。
２．「単元未満株式」には自己保有株式35株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＮＳＤ	東京都千代田区神田淡路町２丁目101番地	10,680,900	―	10,680,900	12.42
計	―	10,680,900	―	10,680,900	12.42

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	吉田 和美 (注)１	1973年２月５日生	1995年４月 1998年４月 2006年10月 2013年12月 2022年５月 2024年２月 2026年６月	(株)野村総合研究所入社　研究員・クオンツアナリスト 野村證券(株)研究員 同社退職 弁護士登録（東京弁護士会） 石本哲敏法律事務所入所（現在） (株)ケーヨー社外取締役監査等委員 同社社外取締役監査等委員退任 当社取締役（現在）	(注)２ (注)４	―
監査役	田村 哲雄	1983年２月３日生	2010年12月 2025年４月 2026年６月	弁護士登録（東京弁護士会） 高須・髙林・遠藤法律事務所（現法律事務所虎ノ門法学舎）入所 法律事務所虎ノ門法学舎所長（現在） 当社監査役（現在）	(注)３ (注)５	―

(注) １．取締役　吉田和美氏の「吉」の字は、正しくは「土に口」と表記します。
２．取締役　吉田和美氏は社外取締役です。
３．監査役　田村哲雄氏は社外監査役です。
４．2026年６月25日開催の第57回定時株主総会終結の時から１年間。
５．2026年６月25日開催の第57回定時株主総会終結の時から４年間。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日

取締役	陣 内　久 美 子	2026年６月25日
監査役	河　邦 雄	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性4名　(役員のうち女性の比率36.4%)

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,905	30,300
受取手形、売掛金及び契約資産	23,555	22,429
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	606	937
仕掛品	13	9
原材料及び貯蔵品	189	195
その他	799	1,213
貸倒引当金	△74	△65
流動資産合計	59,995	59,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,832	2,292
土地	2,592	2,592
その他（純額）	930	1,026
有形固定資産合計	5,355	5,911
無形固定資産		
のれん	8,194	7,539
顧客関連資産	7,359	7,143
その他	1,252	1,392
無形固定資産合計	16,806	16,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,856
退職給付に係る資産	10,995	11,183
その他	2,626	2,560
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,284	15,598
固定資産合計	37,446	37,585
資産合計	97,442	96,605

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,126	6,233
未払法人税等	3,200	3,771
賞与引当金	588	2,554
役員賞与引当金	-	43
株主優待引当金	69	137
その他	5,292	4,844
流動負債合計	15,278	17,583
固定負債		
退職給付に係る負債	1,453	1,570
その他	5,911	5,896
固定負債合計	7,364	7,467
負債合計	22,642	25,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,898	6,949
利益剰余金	69,012	67,502
自己株式	△15,332	△17,036
株主資本合計	67,784	64,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	840
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	607	587
退職給付に係る調整累計額	4,668	4,471
その他の包括利益累計額合計	5,969	5,889
非支配株主持分	1,045	1,043
純資産合計	74,799	71,554
負債純資産合計	97,442	96,605

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	56,605	62,330
売上原価	43,086	47,012
売上総利益	13,519	15,318
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,655	1,810
賞与引当金繰入額	211	257
役員賞与引当金繰入額	40	43
退職給付費用	35	31
福利厚生費	481	529
賃借料	364	451
減価償却費	345	360
研究開発費	153	316
のれん償却額	657	653
株主優待引当金繰入額	69	72
その他	1,265	1,728
販売費及び一般管理費合計	5,280	6,254
営業利益	8,238	9,063
営業外収益		
受取利息	39	62
受取配当金	26	28
その他	66	81
営業外収益合計	132	172
営業外費用		
支払利息	9	4
投資事業組合運用損	2	7
支払手数料	0	4
その他	4	4
営業外費用合計	17	19
経常利益	8,353	9,216
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	47	-
特別利益合計	48	0
税金等調整前中間純利益	8,401	9,217
法人税等	2,986	3,406
中間純利益	5,415	5,811
非支配株主に帰属する中間純利益	45	32
親会社株主に帰属する中間純利益	5,370	5,778

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,415	5,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	137
為替換算調整勘定	△3	△19
退職給付に係る調整額	△114	△196
その他の包括利益合計	△55	△78
中間包括利益	5,360	5,732
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,314	5,698
非支配株主に係る中間包括利益	45	33

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,401	9,217
減価償却費	589	666
のれん償却額	657	653
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,429	1,965
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	40	43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△8
株主優待引当金の増減額（△は減少）	65	67
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	116	110
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△266	△467
受取利息及び受取配当金	△65	△91
支払利息	9	4
売上債権の増減額（△は増加）	1,966	1,123
棚卸資産の増減額（△は増加）	△291	△332
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△58	△338
仕入債務の増減額（△は減少）	320	106
未払消費税等の増減額（△は減少）	△334	△654
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△455	△242
その他	△44	99
小計	12,074	11,922
利息及び配当金の受取額	64	80
利息の支払額	△9	△4
法人税等の還付額	-	2
法人税等の支払額	△3,246	△2,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,883	9,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,998	△6,216
定期預金の払戻による収入	298	2,015
有価証券の取得による支出	△500	-
有形固定資産の取得による支出	△226	△102
無形固定資産の取得による支出	△249	△365
投資有価証券の売却による収入	51	-
その他	39	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,585	△4,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400	-
長期借入金の返済による支出	△194	-
配当金の支払額	△6,652	△7,288
非支配株主からの払込みによる収入	84	-
非支配株主への配当金の支払額	△33	△35
自己株式の取得による支出	△1	△1,796
その他	△23	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,221	△9,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△926	△4,794
現金及び現金同等物の期首残高	29,903	32,491
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,977	※1 27,697

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	25,629百万円	30,300百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,152	△6,603
有価証券勘定	5,500	4,000
現金及び現金同等物	28,977	27,697

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日 取締役会	普通株式	6,652	87	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日 取締役会	普通株式	7,288	96	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	システム開発事業				ソリューション事業	計		
	金融ＩＴ	産業ＩＴ	社会基盤ＩＴ	ＩＴインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	16,908	13,605	11,689	6,438	7,964	56,605	―	56,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	264	24	45	5	340	△340	―
計	16,908	13,870	11,714	6,483	7,969	56,946	△340	56,605
セグメント利益	3,204	1,972	2,088	1,108	149	8,522	△284	8,238

(注) １．セグメント利益の調整額△284百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	システム開発事業				ソリューション事業	計		
	金融ＩＴ	産業ＩＴ	社会基盤ＩＴ	ＩＴインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	19,575	14,000	12,690	6,938	9,125	62,330	―	62,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	340	32	44	12	428	△428	―
計	19,575	14,340	12,722	6,982	9,138	62,759	△428	62,330
セグメント利益	3,561	2,020	2,396	1,118	430	9,527	△463	9,063

(注) １．セグメント利益の調整額△463百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融ＩＴ	産業ＩＴ	社会基盤ＩＴ	ＩＴインフラ		
システム開発	16,447	12,993	11,406	5,407	―	46,254
保守・運用	1	126	62	578	―	768
その他	459	485	220	452	―	1,618
サービス	―	―	―	―	5,890	5,890
プロダクト	―	―	―	―	2,074	2,074
顧客との契約から生じる収益	16,908	13,605	11,689	6,438	7,964	56,605
外部顧客への売上高	16,908	13,605	11,689	6,438	7,964	56,605

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融ＩＴ	産業ＩＴ	社会基盤ＩＴ	ＩＴインフラ		
システム開発	19,169	13,388	12,406	5,819	―	50,784
保守・運用	0	82	66	651	―	800
その他	405	529	217	467	―	1,620
サービス	―	―	―	―	6,713	6,713
プロダクト	―	―	―	―	2,412	2,412
顧客との契約から生じる収益	19,575	14,000	12,690	6,938	9,125	62,330
外部顧客への売上高	19,575	14,000	12,690	6,938	9,125	62,330

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	70円22銭	76円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,370	5,778
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	5,370	5,778
普通株式の期中平均株式数（千株）	76,483	75,638

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月８日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　7,288百万円
② １株当たりの金額　96円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＮＳＤ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　木　直　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　野　陽　一

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＮＳＤの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＮＳＤ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。